

G C I エンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
作成基準日 : 2019年 8月30日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

お知らせ

各ファンド・アワードのお知らせです。

<モーニングスター：モーニングスター ファンド オブ ザ イヤー 2018／2017／2016>

G C I エンダウメントファンド（安定型）は2018年度の同賞にて、“優秀ファンド賞”を受賞しました。また、
G C I エンダウメントファンド（成長型）は2017年度、2016年度の同賞におきましても、“最優秀ファンド賞”及び
“優秀ファンド賞”を受賞しています。

GCIアセット・マネジメントはこれら2本のファンドの運用会社として3年連続の受賞となりました。



<「一億人の投信大賞」選定委員会：一億人の投信大賞2018>

GCIエンダウメントファンド（成長型）は、「一億人の投信大賞」選定委員会が選定する「一億人の投信大賞2018」の
「アロケーション・やや積極型」において、1位を獲得いたしました。

また、G C I エンダウメントファンド（安定型）は「アロケーション・やや安定型」において2位を獲得いたしました。



<GCIエンダウメントファンド（成長型）>



<GCIエンダウメントファンド（安定型）>

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
作成基準日 : 2019年 8月30日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

また、GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）の投資対象であるGCI システマティック・マクロ戦略は、海外におけるヘッジファンドのアワードに於きまして、2018年度は二つの**最優秀賞（Winner）**を受賞致しました。

＜受賞対象ヘッジファンド戦略＞

“GCI システマティック・マクロ戦略”

(GCI Systematic Macro Strategy)

1. 『THE ASIA HEDGE AWARDS 2018』 (アジアヘッジアワード 2018)

“マネージドフューチャズ／コモディティ／為替”部門



2. 『HFM Hedge Fund Awards Asia 2019』 (HFMヘッジファンド・アジア・アワード 2019)

“マネージドフューチャズ／CTA”部門



GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）には同戦略を用いた外国籍投信である、**“G C I システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA”**が組み入れられており、同ファンドのパフォーマンス向上に貢献しております。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2019年 8月30日
決算日：毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間：原則として無期限

ファンドマネージャーのコメント

<運用の基本スタンス>

さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル投資を行います。リスクとリターンを分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

「GCIエンダウメントファンド」の運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。また、長期スタンスで円資産のリスク・リターン効率化を図るため、為替リスクは原則としてヘッジします。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率8%、安定型で年率5%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々々の市場動向やムードなどに振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

<ビッグ・ピクチャーと基本資産配分>

当ファンドの決算日である2018年9月25日に、一年に一度の基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）見直しを行いました。その前提となるビッグ・ピクチャーは、10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰したのですが、次の通り変更ありません。

第一に、21世紀直前に本格化したグローバル化という世界史的イベントに伴い、デysinフレ環境が続いています。グローバル化の恩恵を最大限に享受してきた新興国経済の急成長が成熟してきたこともあり、このデysinフレ環境は長期化するものと考えています。

第二に、新興国圏の成長速度が大きく鈍化した結果、先進国圏と新興国圏の乖離（デカップリング）が金融市場に影響を与える可能性があります。とくに、米国経済が相対的に好調であるとのコンセンサスの下、2014年からドル高基調が続いています。ドル高は、新興国経済にとっては逆風です。1997年のアジア通貨危機がその典型例です。依然として底堅い中国経済ですが、景気循環や人口動態など国内固有の要因に加えて、ドル高という負荷が二重にかかると考えています。

以上の10年単位のビッグ・ピクチャー自体は今回も不変ですが、中期的には、2008年の金融危機以降一貫して続いていた主要国中央銀行の金融政策の変化に注目しています。2009年以降、債券・株式を含むほとんどの資産価格が上昇し続ける特異な環境でしたが、市場に供給された潤沢な資本が吸収される過程で、どのような影響があるのか注視しています。以上のビッグ・ピクチャーをもとに、調整局面の到来に備えて慎重姿勢としてきた基本資産配分を変更せず、引き続き維持いたします。

オルタナティブ投資を得意とする当社の認識では、世界中の利回りが低下し、信用スプレッドがつぶれ、実物など低流動性資産にも大量の資本が向かった結果、流動性プレミアムも失われました。2017年春以降はボラティリティも過去経験したことのない水準まで下落し、基調としては低迷しています。常識的には、大きな反動・調整が入ってもおかしくありません。

一方、情報技術革新の大波はグローバルな実態経済に大きなインパクトを与えようとしています。高値圏を更新している米国株式市場のバリュエーションに対しては警戒感も根強いのですが、こうした警戒感が払拭されるような株高に対する肯定的センチメントが醸成されない限り、むしろ循環的な株高が継続するのかもしれません。

当戦略は、どのような市場環境であっても、下落リスクを想定範囲内に抑制し、資産価値の保全を最優先しながら、長期的安定的な成長を目指してまいります。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
作成基準日 : 2019年 8月30日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

<今月を振り返って>

相変わらず、月替わりで市場のムードが振幅するような市場環境です。FRBのサポート期待から株式市場が持ち直した7月とは打って変わり、8月は激化する貿易摩擦などが世界経済に与える影響に懸念が高まり、株安・債券高（金利低下）・円高という典型的なリスク回避型の展開となりました。

当月のエンダウメントファンドは、株価下落によるマイナスを債券上昇（金利低下）によりカバーしたことに加えて、オルタナティブ戦略が好調だったため、成長型（+1.30%）・安定型（+2.18%）ともにプラスを確保しています。為替リスクもヘッジしていますので、円高の悪影響もほとんどありませんでした。一般的な国際分散投資を行うバランス型ポートフォリオと比較して、エンダウメントファンドの特徴がよく現れたと思います。

市場の先行きを予想することはいつも容易ではありませんが、史上初めてのマイナス金利が常態化しつつある現在の環境ではなおさらです。2008年のグローバル金融危機以降、株価も債券価格も10年間ずっと上昇してきました。危機の底割れを防ごうとする主要国政府・中央銀行の政策運営がこれまでとてもうまくいったといえますが、その結果、どこかに何か大きなツケがたまっている可能性があります。

長期資産運用の観点では、株高・債券高・円安ドル高と三拍子そろったよき10年間が逆転して、株安・債券安・円高に向かうのが嫌な展開です。しかし、エンダウメントファンドはオルタナティブ戦略の中で株式・債券の売りポジションを活用することにより、下げ相場に強いという特徴がありますので、引き続き、市場のノイズに一喜一憂せず、自信を持って運用を続けてまいります。



ファウンダー・代表取締役CEO
山内英貴

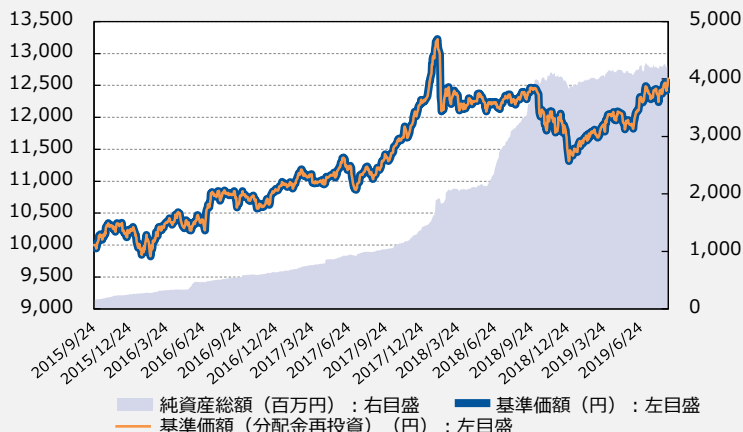
GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2019年 8月30日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

GCIエンダウメントファンド（成長型）

基準価額の推移



※ データは、設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基準価額	12,607円	12,445円
純資産総額	4,255百万円	4,222百万円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+1.30%
3ヵ月	+5.96%
6ヵ月	+7.14%
1年	+1.78%
3年	+16.70%
設定来	+26.07%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 0円

決算期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
分配金	0円	0円	0円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

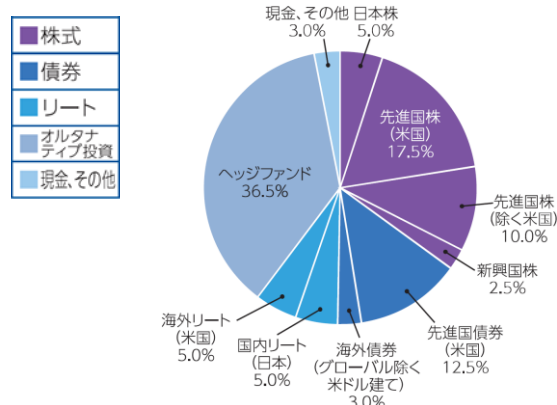
参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+6.2%	+3.8%	+2.2%
標準偏差	6.3%	18.6%	2.1%
下方偏差	6.9%	19.6%	2.1%
シャープレシオ	0.99	0.21	1.08
ソルティノレシオ	0.91	0.20	1.09
最大ドローダウン	-14.4%	-25.4%	-4.5%
相関	—	0.58	-0.06

※参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2019年8月30日。

基本資産配分（作成基準日時点）

※2018年9月に、基本資産配分の見直しを行いました。現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	5.0%
先進国株（米国）	17.5%
先進国株（除く米国）	10.0%
新興国株	2.5%
先進国債券（米国）	12.5%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	3.0%
国内リート（日本）	5.0%
海外リート（米国）	5.0%
ヘッジファンド	36.5%
現金、その他	3.0%
合計	100.0%

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2019年 8月30日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

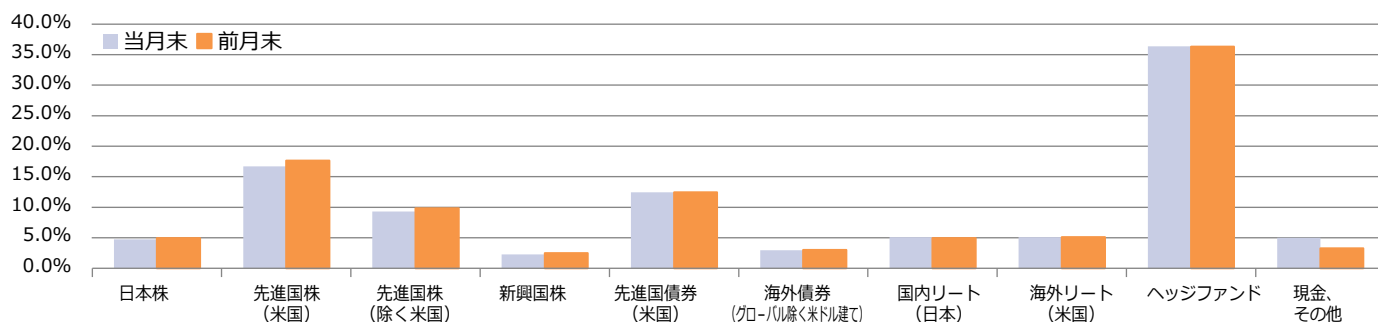
GCIエンダウメントファンド（成長型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

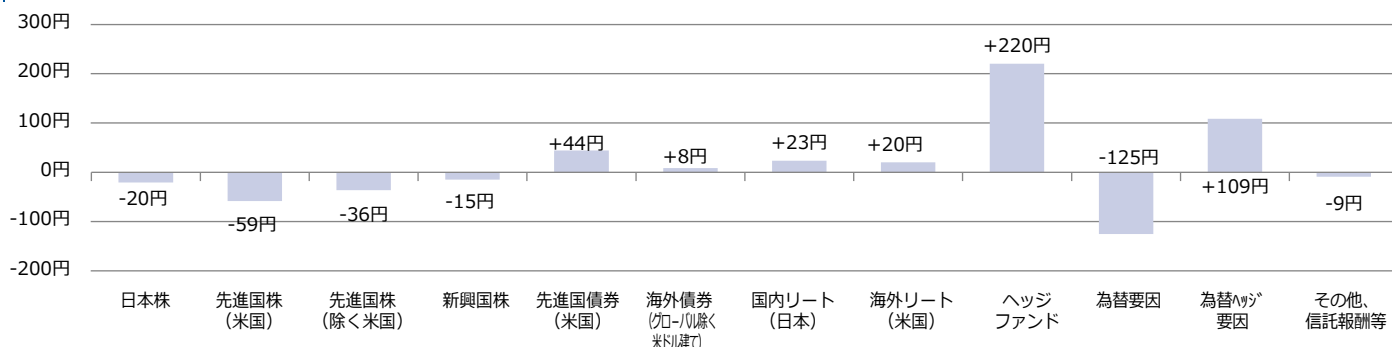
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
	名称	配分比率	月間騰落率	月間寄与額（概算値）
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	4.8%	-3.3%	-20
	TOPIX（東証株価指数）	—	-3.4%	—
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	16.7%	-2.7%	-59
	S&P500指数	—	-2.7%	—
先進国株（除く米国）	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	9.3%	-3.0%	-36
	FTSE先進国オールキャップ（除く米国）インデックス	—	-3.5%	—
新興国株	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	2.3%	-4.8%	-15
	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国A株）インデックス	—	-6.0%	—
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	12.4%	+2.9%	+44
	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックス	—	+2.8%	—
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	3.0%	+2.3%	+8
	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整 RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	—	+2.4%	—
国内リート（REIT－日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.1%	+3.8%	+23
	東証REIT指数	—	+3.8%	—
海外リート（REIT－米国）	バンガード・リアル・エステート ETF	5.1%	+3.3%	+20
	MSCI US Investable Market Real Estate 25/50 インデックス	—	+3.1%	—
オルタナティブ戦略	GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA	36.4%	+4.9%	+220
	ベンチマークなし	—	—	—
現金、その他	現金、コール・ローン等	5.0%	0.0%	0

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



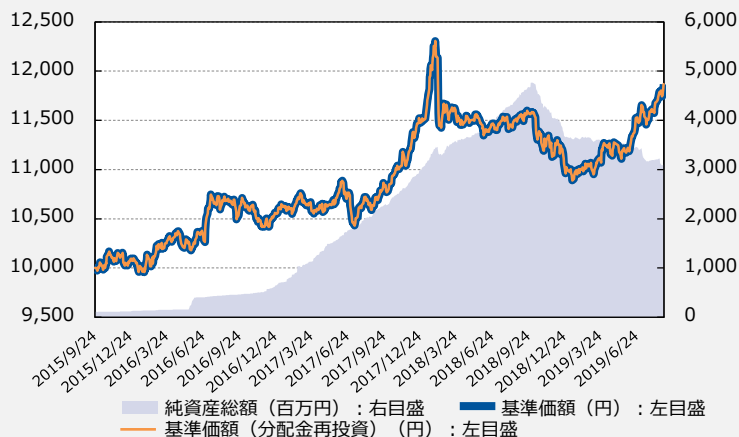
GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2019年 8月30日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

GCIエンダウメントファンド（安定型）

基準価額の推移



※ データは、設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基準価額	11,867円	11,614円
純資産総額	3,118百万円	3,197百万円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+2.18%
3ヵ月	+5.75%
6ヵ月	+7.56%
1年	+2.76%
3年	+11.06%
設定来	+18.67%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 0円

決算期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
分配金	0円	0円	0円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

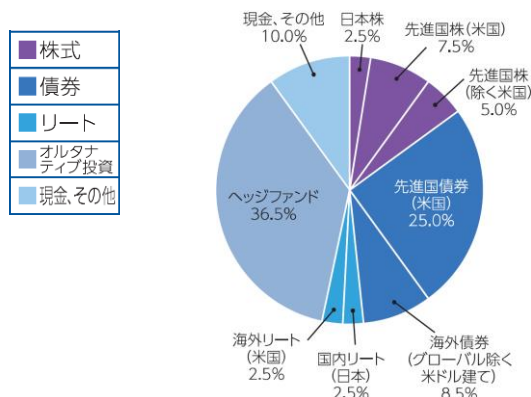
参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+4.5%	+3.8%	+2.2%
標準偏差	4.6%	18.6%	2.1%
下方偏差	5.1%	19.6%	2.1%
シャープレシオ	0.99	0.21	1.08
ソルティノレシオ	0.91	0.20	1.09
最大ドローダウン	-11.5%	-25.4%	-4.5%
相関	—	0.35	-0.00

※ 参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2019年8月30日。

基本資産配分（作成基準日時点）

※ 2018年9月に、基本資産配分の見直しを行いました。現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	2.5%
先進国株（米国）	7.5%
先進国株（除く米国）	5.0%
先進国債券（米国）	25.0%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	8.5%
国内リート（日本）	2.5%
海外リート（米国）	2.5%
ヘッジファンド	36.5%
現金、その他	10.0%
合計	100.0%

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2019年 8月30日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

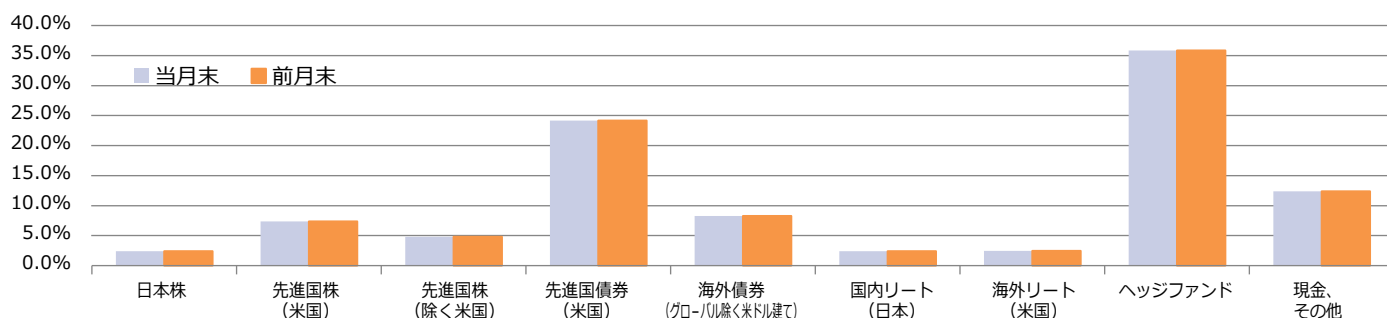
GCIエンダウメントファンド（安定型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

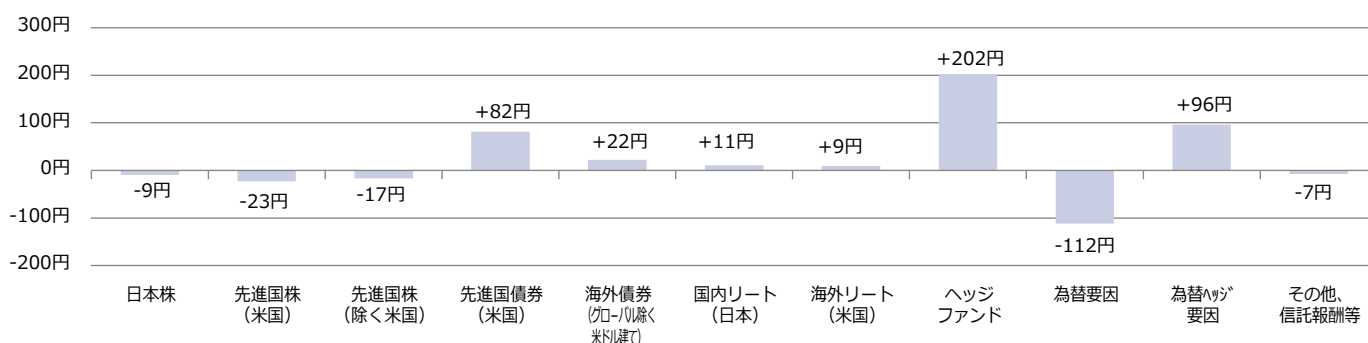
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
	名称	配分比率	月間騰落率	月間寄与額（概算値）
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	2.4%	-3.3%	-9
	TOPIX（東証株価指数）	—	-3.4%	—
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	7.2%	-2.7%	-23
	S&P500指数	—	-2.7%	—
先進国株（除く米国）	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	4.7%	-3.0%	-17
	FTSE先進国オールキャップ（除く米国）インデックス	—	-3.5%	—
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	24.9%	+2.9%	+82
	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックス	—	+2.8%	—
海外債券 （グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	8.5%	+2.3%	+22
	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く） 浮動調整 RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	—	+2.4%	—
国内リート（REIT－日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.5%	+3.8%	+11
	東証REIT指数	—	+3.8%	—
海外リート（REIT－米国）	バンガード・リアル・エステート ETF	2.6%	+3.3%	+9
	MSCI US Investable Market Real Estate 25/50 インデックス	—	+3.1%	—
オルタナティブ戦略	GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA	36.5%	+4.9%	+202
	ベンチマークなし	—	—	—
現金、その他	GCIマネーボールマザーファンド	3.8%	-0.0%	-0
	ベンチマークなし	—	—	—
	現金、コール・ローン等	6.9%	0.0%	0

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



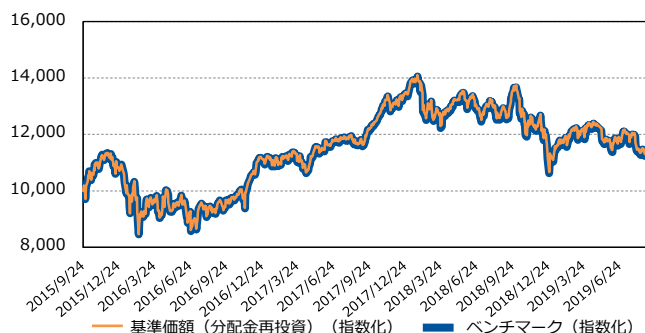
GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

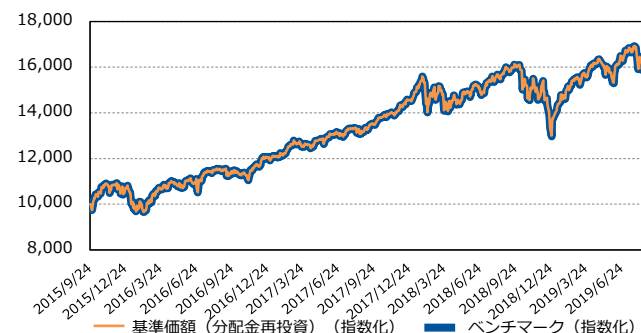
設定日 : 2015年 9月25日
 作成基準日 : 2019年 8月30日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－上場投資信託（ETF）の基準価額推移

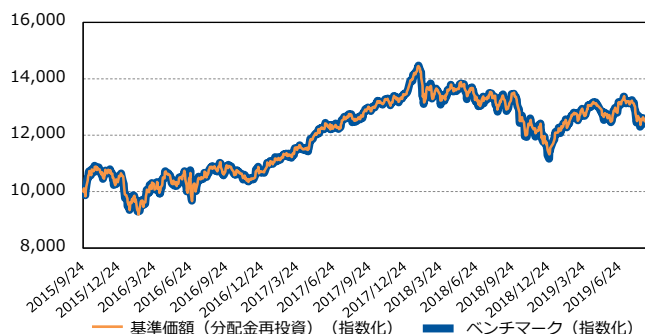
(1) TOPIX連動型上場投資信託



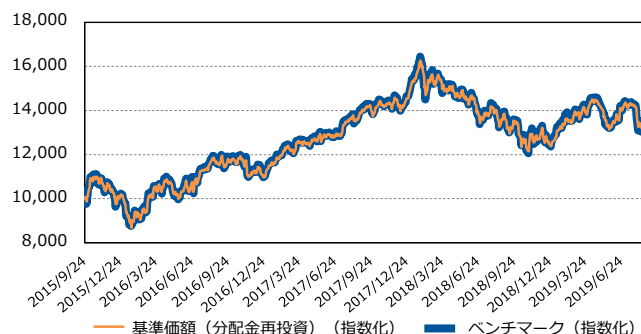
(2) バンガード・S&P500 ETF



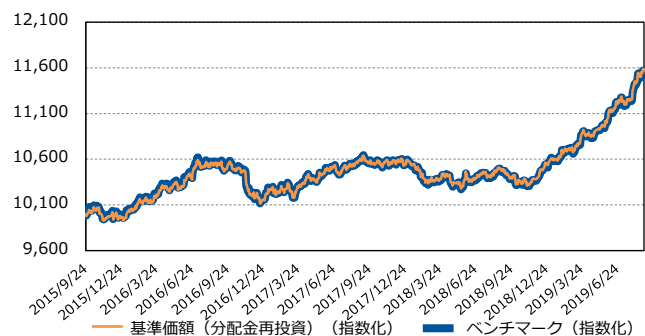
(3) バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF



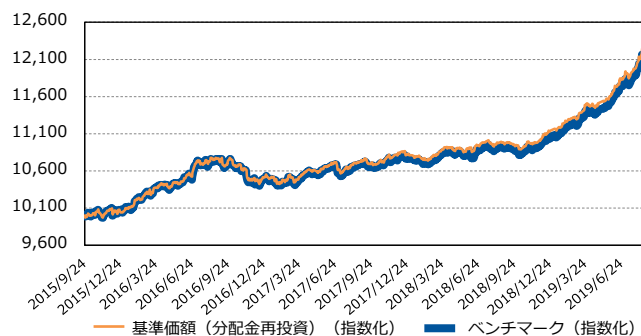
(4) バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF



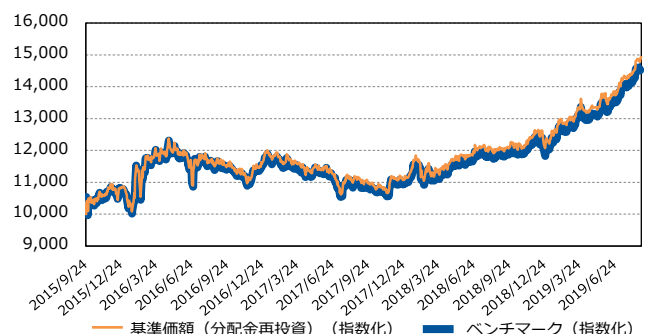
(5) バンガード・米国トータル債券市場ETF



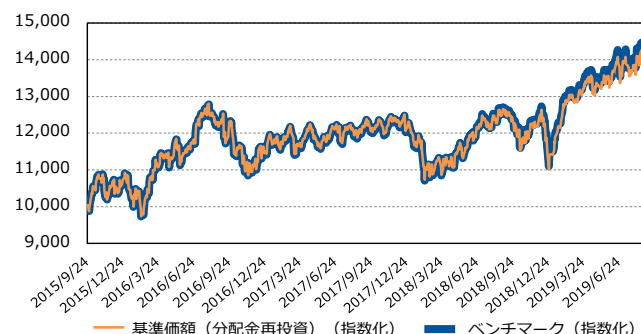
(6) バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)



(7) NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信



(8) バンガード・リアル・エスレート ETF



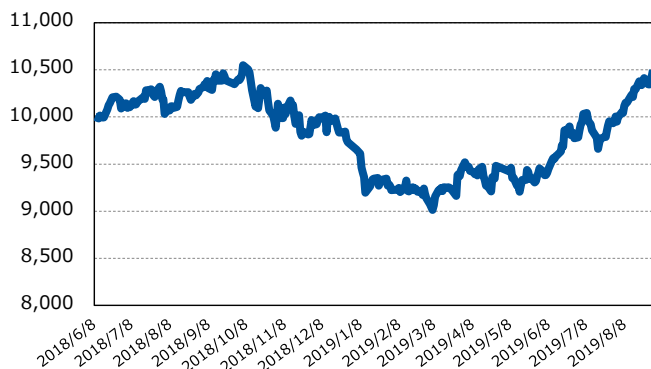
※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象であるそれぞれの上場投資信託（ETF）の基準価額を、組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
 作成基準日 : 2019年 8月30日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスAの資産の状況

基準価額（指数化）の推移



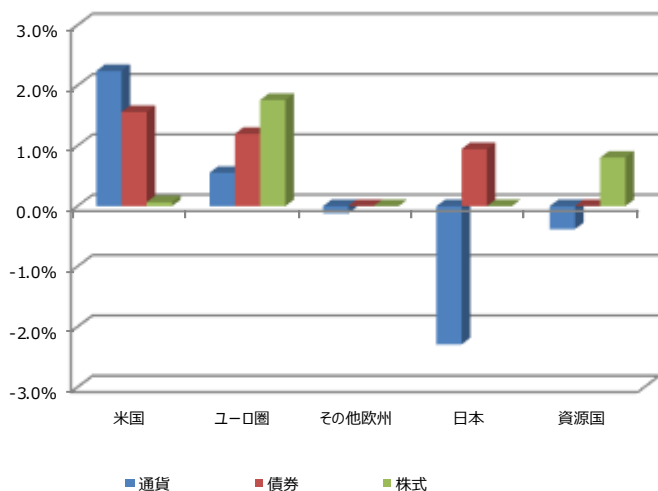
※ 上記グラフは、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」の当ファンド計上日ベースの基準価額を、当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。

※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

期間別騰落率

	ファンド
1 カ月	+4.91%
3 カ月	+11.01%
6 カ月	+14.22%
1 年	+1.93%
3 年	-
組入開始来	+4.97%

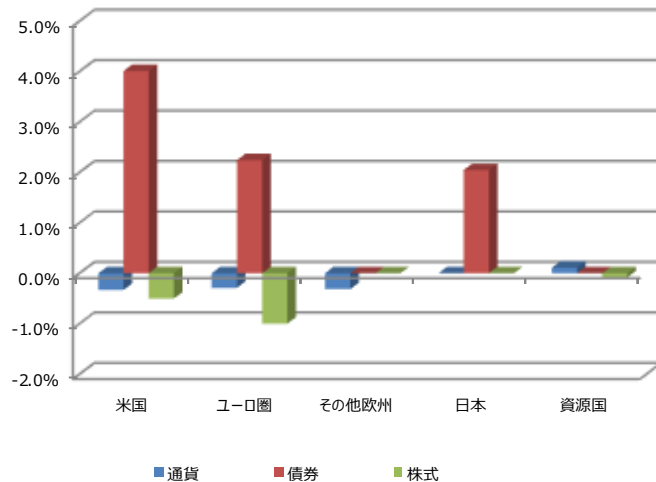
当月末時点でのポートフォリオ



※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。

※ 上記損益内訳は信託報酬、成功報酬等控除前のものです。

損益内訳



2018年6月に、GCIシステマティック・マクロファンド Vol25 クラスAからGCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAへ投資対象の変更を行いました。両ファンドはボラティリティ水準が異なるものの実質的な運用内容は同一であり、当変更はポートフォリオ構成の単純化を目的としたもので、GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）の運用内容を変更するものではありません。また当変更の際にファンドに手数料等の追加負担は発生しておらず、変更によるパフォーマンスへの影響は軽微となっています。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
 作成基準日 : 2019年 8月30日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

ポートフォリオの状況

当月も独自開発の動的ポートフォリオ・モデルに基づき、世界各国の株式市場・債券市場・為替市場へ分散投資を行いました。当月は月間を通じて+4.91%のリターンとなりました。世界経済のダウンサイド・リスクが意識される中でグローバルに国債価格が安定的に上昇を続けてきたことから、当戦略でもグローバル先進国の長期国債の買いポジションが主要なポジションとなりました。米金利が上昇し、国債価格が下落するようなシナリオでは米ドル高が進行する傾向にあり、国債価格の下落に備えて米ドル買いに対し資源国通貨や日本円の売りのポジションが構築されました。また、市場参加者のリスク選好が高まる場合は、安全資産である国債が売られ、リスク資産である株式が買われるため、株式の買いのポジションも債券価格の下落リスクを緩和する傾向にあります。このような相関構造を背景に株式の買いポジションも組み入れられました。

当月は、米中貿易摩擦を背景に世界経済の減速が懸念され、金利がさらに低下しました。その結果、当戦略は国債の買い持ちポジションから高い収益を達成しました。通貨・株式ポジションからは損失が発生しましたが、これらのポジションは国債価格が下落した場合に備えて保有されたものであり、実際に月中に国債価格が一時的に下落する際にはこれらのポジションがポートフォリオ全体の損失を緩和する役割を果たしました。

引き続きグローバル金融市場において金利低下の動きが最も顕著であることから、グローバル先進国の長期国債の買い持ちポジションがポートフォリオの中核となる見通しです。国債価格の下落リスクに備えては通貨・株式ポジションが活用され、国債ポジションが損失を生むようなシナリオでこれらのポジションからの収益が期待されます。資産間の相関性が変化する動きとなれば従来通り機動的にポートフォリオが調整されていきます。

文責：GCIシステムティック・マクロファンド 運用チーム

参考指標

	GCI システムティック・マクロファンド Vol10 クラスA	HFRX Global Hedge Fund	HFRX Macro: Systematic Diversified CTA
年率リターン	+4.3%	-0.8%	-0.5%
標準偏差	9.7%	3.3%	8.9%
下方偏差	9.6%	3.5%	9.2%
シャープレシオ	0.45	N/A	N/A
ソルティノレシオ	0.45	N/A	N/A
最大ドローダウン	-14.6%	-10.6%	-15.1%
相関	—	0.18	0.49

※参考指標は全て円ベース。当ファンドへの組入開始来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2019年8月30日。リスクフリー・レート＝LIBOR日本円1カ月。HFインデックスはドル円金利差(LIBOR 1カ月)を勘案し円ベースで算出。シャープレシオ/ソルティノレシオがマイナス値の場合はN/Aで表示。

※相関はGCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスAとの相関を表示。

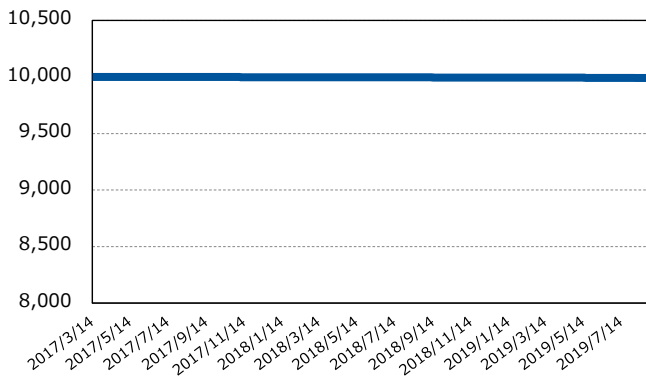
GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
 作成基準日 : 2019年 8月30日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－GCI マネープールマザーファンドの状況

基準価額（指数化）の推移



期間別騰落率

	ファンド
1 カ月	-0.01%
3 カ月	-0.01%
6 カ月	-0.02%
1 年	-0.05%
3 年	-
組入開始来	-0.09%

※ 上記グラフは、「GCI マネープールマザーファンド」の基準価額を、同ファンドの運用開始日を10,000として月次ベースで指数化したものです。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

2017年4月より、GCIマネープールマザーファンドへの投資を開始致しました。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2019年 8月30日
決算日：毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間：原則として無期限

組入資産の市場動向コメント

<株式>

2019年8月のグローバル株式市場は、米中対立激化への懸念等が重石となり、下落しました。グローバル株式市場の値動きを示す、MSCI ACWI指数は、-2.57%となりました。

米国では、トランプ大統領が対中制裁関税第4弾の実施を発表したことを受け、米中対立激化への懸念により、月初から株式市場が大きく下落し、リスク回避の動きによって債券市場は上昇しました。前月末のFOMCで利下げが決定されましたが、パウエル議長が持続的な利下げを否定したこともあり、景気先行き見通しの下支え効果は限定的でした。また一時長短金利が逆転したことも、景気後退への懸念を強める材料となりました。欧州では、米中対立への懸念に加えて、ユーロ圏の景気減速や英国のEU離脱問題も懸念材料となり、株式市場は下落しました。リスク回避の動きや米長期金利の低下などから円高が進行し、日本の株式市場も大きく下落しました。

<債券>

2019年8月のグローバル債券市場は、上昇しました。投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券市場に資金が流入しました。

米国では、トランプ大統領が対中制裁関税第4弾の実施を発表したことを受け、米中対立激化への懸念によってリスク回避志向が強まったことから、債券市場は上昇しました。欧州では、米中対立に加えて、ユーロ圏の景気減速懸念からECBへの緩和期待が強まり、債券市場は上昇しました。日本の債券市場は、リスク回避の動きによって上昇しました。

クレジット市場におけるクレジット・スプレッド(企業の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り)は、拡大しました。世界的な金利低下傾向を受けて社債利回りも低下しましたが、景気減速への懸念等から企業業績への見通しは悪化し、国債とのスプレッドは拡大しました。

<不動産投資信託(REIT)>

2019年8月のREIT市場は、上昇しました。世界的に長期金利が低下したことが追い風となりました。

米国のREIT市場は、米中貿易摩擦への懸念から月初に下落する局面もありましたが、長期金利が大きく低下したことを受け、その後上昇基調に転じ、月を通じては大きく上昇となりました。欧州では、経済指標の悪化によってユーロ圏の景気後退が懸念されたことが重石となりましたが、長期金利低下の影響が上回り、REIT市場は上昇しました。

日本では、長期金利が低下したことに加え、不動産市況が引き続き堅調だったことを受け、REIT市場は上昇しました。用途別では、住宅向け、オフィス向けがアウトパフォームした一方、商業・物流向けはアンダーパフォームとなりました。

<ヘッジファンド市場全般>

2019年8月のヘッジファンド市場は、プラスとなりました。オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場の値動きを示す、HFRX Global Hedge Fund Indexは、+0.38%となりました。世界的に投資家のリスク回避志向が強まり、株式市場は下落、債券市場は上昇となる中、戦略別では、CTA戦略、グローバルマクロ戦略がアウトパフォームした一方、株式ロングショート戦略、株式マーケットニュートラル戦略はアンダーパフォームとなりました。

文責：GCIエンダウメントファンド運用チーム
インベストメント・マネジャー 上野 慎一郎

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
 作成基準日 : 2019年 8月30日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド(投資信託証券)において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド(投資信託証券)においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド(投資信託証券)の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド(投資信託証券)の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
作成基準日 : 2019年 8月30日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

投資リスク

その他の留意点

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

運用リスクの管理については、運用部門から独立したリスク・マネジメント・グループが日々運用状況の分析およびモニタリングを行い、原則として週次で開催される運用リスク管理会議にて運用リスクの適切性を検証・評価し、リスク管理会議および運用政策会議に報告されます。また、問題が生じた場合には速やかに臨時で招集される運用政策会議に報告が行われ、その対応策が検討・決定される体制となっています。

事務リスク等の管理については、原則として月次で開催される事務リスク等管理会議において、運用に係る業務運営の適切性が検証され、リスク管理会議に報告される体制となっています。

そして、リスク管理会議において、各リスクの発生の有無・状況の把握、対応方針の検討・決定および進捗状況の管理などを行い、重要な事項はさらに運用政策会議に報告される体制となっています。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
 作成基準日 : 2019年 8月30日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	2019年6月26日から2019年12月25日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など)が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(2015年9月25日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドについて10兆円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。 URL : https://www.gci.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチング(乗換え)が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2019年 8月30日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 1.08%*(税抜1.0%)を上限 として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 *消費税率が10%となった場合は 1.1% となります。		購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.702%*(税抜0.65%)以内 *消費税率が10%となった場合は 年率0.715% となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率の配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 <信託報酬(年率)の配分(税抜)>				
	純資産総額	信託報酬(税抜) <合計>	支払先の配分(税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	～500億円以下部分	0.65%	0.3%	0.3%	0.05%
	500億円超～ 1,000億円以下部分	0.58%	0.27%	0.27%	0.04%
	1,000億円超部分～	0.51%	0.24%	0.24%	0.03%
	役務の内容	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
	※上表における信託報酬率には、別途消費税等相当額がかかります。				
	<投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等> ・成長型： 年率0.488%*程度(税抜0.486%程度) ・安定型： 年率0.475%*程度(税抜0.474%程度) 成長型、安定型いずれもその他に成功報酬がかかる場合があります。 *消費税率が10%となった場合は、成長型： 年率0.489%程度 、安定型： 年率0.475%程度 となります。 ※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券(GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA)においては、上記の運用報酬等の他に20%の成功報酬がかかる場合があります。				
	<実質的な負担> ・成長型： 年率1.190%*程度(税抜1.136%程度) ・安定型： 年率1.177%*程度(税抜1.124%程度) *消費税率が10%となった場合は、成長型： 年率1.204%程度 、安定型： 年率1.190%程度 となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象ファンド(投資信託証券)の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。 ※投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。 ※指定投資信託証券(GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA)において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。				

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
 作成基準日 : 2019年 8月30日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社

株式会社GCI アセット・マネジメント

[ファンドの運用の指図を行う者]

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

照会先

電話番号 03 (3556) 5040 (営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.gci.jp>

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○				
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第64号	○	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

※高木証券株式会社は、2019年9月1日付けで東海東京証券株式会社と合併しました。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年 9月25日
作成基準日 : 2019年 8月30日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

＜ご留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド253本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド808本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド1,030本の中から選考されました。

「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2018」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。